

令和2年度行政評価結果報告書

(令和元年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター
トッピー

令和3年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	23
第4	評価結果	24
1	令和2年度行政評価結果の概要	24
2	事業全体の評価結果	24
3	評価結果一覧（整理番号順）	26
4	評価表（整理番号順）	49

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 令和元年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

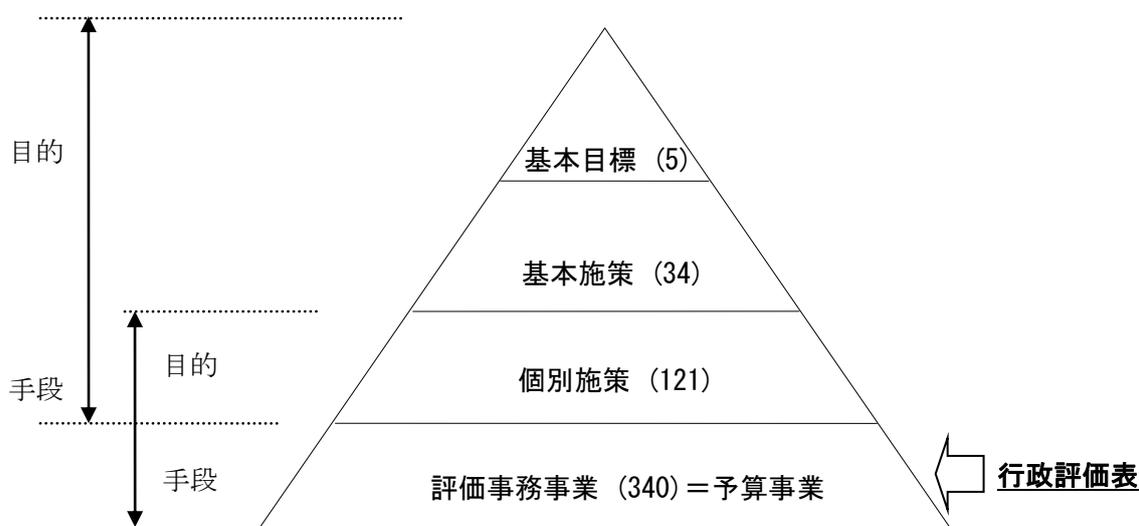
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

— 将来都市像 —

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

<目的>

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

<サブ目的>

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業企業会計は各会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする）	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康推進課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	3	母子保健健康診査事業	健康推進課
	4	母子保健教育事業	健康推進課
	5	母子保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	6	発達障がい早期総合支援事業	健康推進課
	7	いこまい館管理事業	健康推進課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康推進課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康推進課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康推進課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	小学校給食事業	給食センター
	13	中学校給食事業	給食センター
	14	給食センター管理運営事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康推進課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	東郷診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	東郷診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	18	障がい者扶助事業	福祉課
	19	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	20	障がい者（児）交流事業	福祉課
	21	障がい者自立支援給付費事業	福祉課

	22	地域生活支援事業	福祉課
	23	障がい者相談支援事業	福祉課
	24	障がい児支援事業	子育て応援課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	25	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	26	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	27	特定健康診査等事業	保険医療課
	28	保健衛生普及費事業	保険医療課
	29	疾病予防事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	30	介護保険料賦課徴収事業	高齢者支援課
	31	介護保険趣旨普及事業	高齢者支援課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	32	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	33	子ども医療費事業	保険医療課
	34	障がい者医療費事業	保険医療課
	35	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	36	不妊治療費事業	健康推進課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	37	一般介護予防事業	高齢者支援課
	38	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課
(2)高齢者の社会参加	39	老人福祉一般管理事業	高齢者支援課
	40	敬老訪問事業	高齢者支援課
	41	老人クラブ運営費補助事業	高齢者支援課
	42	老人クラブスポーツ事業	高齢者支援課
	43	高齢者福祉大会開催事業	高齢者支援課
	44	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	高齢者支援課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	45	緊急通報システム関係事業	高齢者支援課
	46	高齢者タクシー助成事業	高齢者支援課
	47	理髪サービス事業	高齢者支援課
	48	寝具洗濯サービス事業	高齢者支援課
	49	高齢者等ヘルパー派遣事業	高齢者支援課
	50	市町村特別給付事業	高齢者支援課

	51	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者支援課
	52	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課
	53	任意事業	高齢者支援課
(4)地域福祉活動の推進	54	更生保護事業	福祉課
	55	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課
	56	生活支援体制整備事業	高齢者支援課
	57	認知症総合支援体制整備事業	高齢者支援課
(5)地域福祉体制の充実	58	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	59	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	60	権利擁護事業	高齢者支援課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	61	子育て支援事業	子育て応援課
	62	児童館管理運営事業（一般来館者）	こども保育課
	63	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	こども保育課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	64	こどもまつり開催事業	こども保育課
	65	子ども会活動支援事業	子育て応援課
(3)母子・父子福祉の充実	66	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て応援課
(4)保育サービスの向上	67	児童発達支援事業所運営事業	こども保育課
	68	民間保育所運営支援事業	こども保育課
	69	病児保育事業	こども保育課
	70	保育園運営事業	こども保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	71	幼稚園教育振興事業	こども保育課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	72	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	73	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	74	適応指導事業	学校教育課
	75	生徒指導事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	76	小学校図書館整備事業	学校教育課
	77	小学校情報教育推進事業	学校教育課

	78	中学校図書館整備事業	学校教育課
	79	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	80	学童教育推進事業	学校教育課
	81	放課後子ども教室推進事業	こども保育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	82	社会教育振興事業	生涯学習課
	83	成人式開催事業	生涯学習課
	84	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	85	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	86	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	87	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	88	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	89	図書館管理運営事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	90	文化財保護事業	生涯学習課
	91	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	92	文化団体育成事業	生涯学習課
	93	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	94	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	95	総合体育館管理事業	生涯学習課
(1)生涯スポーツの推進	96	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	97	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	98	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	99	レガッタ振興事業	生涯学習課
	100	スポーツ交流事業	生涯学習課
	101	体育施設管理事業	生涯学習課
	102	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	103	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課

(3)参加しやすい環境づくり	104	体力づくり推進事業	生涯学習課
----------------	-----	-----------	-------

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	105	コミュニティ活動活性化事業	地域協働課
(3)町民相互の絆を深める	106	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	107	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	108	国際交流活動支援事業	地域協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	109	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	110	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	111	まちづくり活動支援事業	地域協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	112	男女共同参画事業	地域協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	113	シティープロモーション事業	未来プロジェクト課
(2)広聴機会の充実	114	広報広聴活動事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	115	議会運営事業	議会事務局
	116	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	117	地域情報化推進事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	118	ふるさと納税管理事業	総務財政課
	119	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいというおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	120	消防団運営事業	安全安心課
	121	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	122	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	123	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	124	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	125	交通安全啓発事業	安全安心課

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	126	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	127	耐震化促進事業	都市計画課
(2)防災訓練の実施	128	防災啓発事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	129	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	130	河川等維持管理事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	131	消費生活対策事業	地域協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	132	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	133	水質浄化事業	環境課
	134	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	135	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	136	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	137	廃棄物減量推進事業	環境課
	138	資源回収事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	139	一般廃棄物処理事業	環境課
	140	し尿処理事業	環境課
(3)まちの環境美化と不法投棄対策の推進	141	地域環境対策事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	142	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	143	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	144	農業振興一般事業	産業振興課
	145	農学校運営事業	産業振興課
	146	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の推進	147	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	148	商工関係事業	産業振興課
	149	小規模企業等振興事業	産業振興課
	150	移住支援事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	151	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序のあるまちの形成	152	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	153	開発推進事業	セントラル開発課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	154	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	155	緑化振興事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)住宅地の街並み形成	156	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	157	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	158	道路維持管理事業	建設課
	159	橋りょう維持管理事業	建設課
	160	交通安全施設対策事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	161	地域公共交通事業	未来プロジェクト課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	162	林業一般管理事業	産業振興課
	163	下水道事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	164	土地利用対策事業	企画情報課
	165	自治体間交流事業	地域協働課
	166	平和祈念事業	福祉課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	167	保健衛生一般管理事業	健康推進課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	168	医師会・歯科医師会関係事業	健康推進課
	169	診療所一般管理事業	東郷診療所
	170	診療所運営委員会運営事業	東郷診療所
	171	診療所管理事業	東郷診療所
	172	東郷診療所財政調整基金積立金事業	東郷診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	173	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	174	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	175	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	176	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	177	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	178	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	179	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	180	延滞金事業	保険医療課
	181	国民健康保険団体連合会負担金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	182	介護保険特別対策事業	高齢者支援課
	183	介護保険一般管理事業	高齢者支援課
	184	介護認定事業	高齢者支援課
	185	高額介護サービス費貸付金事業	高齢者支援課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	186	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	187	福祉医療一般管理事業	保険医療課

	188	自立支援医療費事業	保険医療課
	189	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	190	後期高齢者長寿健診事業	保険医療課
(5)国民年金業務の適正な運営	191	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	192	社会福祉一般管理事業	福祉課
	193	地域福祉計画策定事業	福祉課
	194	プレミアム付商品券発行事業	福祉課
	195	障がい者計画策定事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	196	老人憩の家管理事業	高齢者支援課
	197	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	高齢者支援課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	198	老人福祉施設入所事業	高齢者支援課
(4)地域福祉活動の推進	199	民生委員活動事業	福祉課
	200	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	201	児童手当支給事業	子育て応援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	202	児童委員活動事業	子育て応援課
(4)保育サービスの向上	203	保育総務一般管理事業	こども保育課
	204	保育園保健事業	こども保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	205	保育園管理事業	こども保育課

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	206	教育委員会運営事業	学校教育課
	207	教育振興一般管理事業	学校教育課
	208	小学校運営事業	学校教育課
	209	小学校就学援助事業	学校教育課
	210	中学校運営事業	学校教育課

	211	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの健康教育	212	小学校保健事業	学校教育課
	213	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	214	小学校維持管理事業	学校教育課
	215	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	216	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	217	公民館一般管理事業	生涯学習課
	218	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	219	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	220	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	221	地域協働一般管理事業	地域協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	222	人権擁護委員活動事業	地域協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	223	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	224	議長交際費事業	議会事務局
	225	総務一般管理事業	総務財政課
	226	庁舎維持管理事業	総務財政課
	227	町長交際費事業	人事秘書課
	228	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	229	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	230	参議院議員通常選挙事業	総務財政課
	231	県議会議員一般選挙事業	総務財政課
	232	東郷町議会議員一般選挙事業	総務財政課
	233	統計事務管理事業	企画情報課
	234	基幹統計調査事業	企画情報課
	235	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	236	情報推進事業	企画情報課
	237	戸籍住基一般管理事業	住民課
	238	戸籍事務事業	住民課
	239	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	240	人事一般管理事業	人事秘書課
	241	職員福利厚生事業	人事秘書課
	242	町主催研修事業	人事秘書課
	243	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	244	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	245	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	246	企画調整一般管理事業	企画情報課
	247	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	248	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	249	財政一般管理事業	総務財政課
	250	会計処理事業	会計課
	251	財産管理事業	総務財政課
	252	契約管理事業	総務財政課
	253	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	254	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	255	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	256	その他公債費元金事業	総務財政課
	257	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	258	その他公債費利子事業	総務財政課
	259	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	260	減債基金積立金事業	総務財政課
	261	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	262	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	263	資金管理運用事業	会計課
	264	賦課徴収一般管理事業	税務課
	265	町民税等賦課徴収事業	税務課
	266	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	267	予算編成執行管理事業	総務財政課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消防・救急体制の強化	268	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	269	環境衛生一般管理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	270	農業委員会運営事業	産業振興課
	271	農業総務一般管理事業	産業振興課
	272	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	273	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	274	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	275	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	276	建設改良企業債元金償還金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	277	流域下水道建設負担金事業	下水道課

その他

個別施策	No.	事業名	担当課
その他	278	自衛官募集事業	安全安心課

③ 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	279	東郷診療所特別会計繰出金事業	東郷診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	280	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	281	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	282	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	283	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	284	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	285	審査支払手数料事業	保険医療課
	286	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	287	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	288	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	289	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	290	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	291	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	292	出産育児一時金事業	保険医療課
	293	葬祭費事業	保険医療課
	294	一般被保険者医療給付費分納付金事業	保険医療課
	295	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	保険医療課
	296	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課
	297	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課
	298	介護納付金分納付金事業	保険医療課
	299	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課
300	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	
301	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課	
302	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課	
303	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課	
304	保険給付費等交付金償還金事業	保険医療課	
305	特定健康診査等負担金償還金事業	保険医療課	
(2)介護保険制度の適 正な運用	306	介護保険特別会計繰出金事業	高齢者支援課
	307	居宅介護サービス給付費等事業	高齢者支援課

	308	地域密着型介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	309	施設介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	310	居宅介護福祉用具購入費事業	高齢者支援課
	311	居宅介護住宅改修費事業	高齢者支援課
	312	居宅介護サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	313	介護予防サービス給付費等事業	高齢者支援課
	314	地域密着型介護予防サービス給付費事業	高齢者支援課
	315	介護予防福祉用具購入事業	高齢者支援課
	316	介護予防住宅改修費事業	高齢者支援課
	317	介護予防サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	318	審査支払手数料事業	高齢者支援課
	319	高額介護サービス費等事業	高齢者支援課
	320	高額医療合算介護サービス費事業	高齢者支援課
	321	高額医療合算介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	322	特定入所者介護サービス費事業	高齢者支援課
	323	特定入所者介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	324	財政安定化基金拠出金事業	高齢者支援課
	325	第1号被保険者還付金等事業	高齢者支援課
	326	償還金事業	高齢者支援課
	327	一般会計繰出金事業	高齢者支援課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	328	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	329	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	330	償還金及び還付加算金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	331	介護給付費準備基金積立金事業	高齢者支援課
	332	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	333	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	334	下水道事業会計繰出金事業	下水道課

4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	335	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	336	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)暮らしやすい道路の形成	337	道路新設改良事業	建設課
	338	道路新設改良事業	建設課
	339	道路新設改良事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	340	下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 令和2年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

令和元年度行政評価では、一般事業（166事業）、内部事務（168事業）、建設事業（6事業）の合計340事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（56事業）を除く284事業について評価をしました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 令和元年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

令和元年度に執行した166の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	33	19.9
一部見直しが必要	131	78.9
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	2	1.2

(2) 内部事務全体の評価内容

令和元年度に執行した 168 の内部事務のうち、112 事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	66	58.9
一部見直しが必要	46	41.1
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	0	0.0

※ 一般事業及び内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が 100 とならない場合があります。

(3) 建設事業全体の評価内容

令和元年度に執行した 6 の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（166事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	マイレージ事業におけるチャレンジシートデザインの改善。講座等、既存の事業の見直しを実施。
2	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	町や保健所等が実施する健康相談窓口について、がん検診等の機会を通じて周知。
3	母子保健健康診査事業	一部見直し	妊産婦タクシー料金助成事業について、さらなる活用の検討を行うため、アンケートを実施。
4	母子保健教育事業	一部見直し	新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じた方法を検討。
5	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	多胎児家庭への育児支援及び家事支援を行う多胎児サポーター派遣事業を実施。
6	発達障がい早期総合支援事業	継続実施	—
7	いこまい館管理事業	一部見直し	いこまい館の利用に係る新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを作成。
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	各種団体の代表者等に地区の健康講座などを周知。
9	成人保健健康診査事業	一部見直し	個別通知の対象者及び勧奨方法の改善を実施。
10	感染症まん延防止事業	一部見直し	予防接種法改正により令和2年10月からロタウイルスワクチン予防接種を実施。
11	保育園給食事業	一部見直し	子どもたちが好む献立、食物アレルギーに配慮した献立を研究し、これまで以上に美味しく安心・安全な給食提供に取り組む。
12	小学校給食事業	一部見直し	アレルギー食材を除いた給食「にこにこ給食」の実施回数を増加。
13	中学校給食事業	一部見直し	アレルギー食材を除いた給食「にこにこ給食」の実施回数を増加。

14	給食センター管理運営事業	一部見直し	大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、保育園に二重保温バットを導入。
15	救急医療対策事業	継続実施	—
16	診療所運営事業	一部見直し	特定健診、がん検診等において、住民の興味を惹く内容のポスターを作成し、院内に掲示することで受検を勧奨します。
17	訪問看護事業	一部見直し	令和2年度中の完成を目標に、経営戦略を立案します。
18	障がい者扶助事業	継続実施	—
19	障がい者（児）支援サービス事業	継続実施	—
20	障がい者（児）交流事業	一部見直し	とうごう体操まつりにおける内容の見直し。
21	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
22	地域生活支援事業	一部見直し	障がいのある人が緊急時に過ごせる居室の確保を強化。
23	障がい者相談支援事業	一部見直し	サービス未利用者の実態把握訪問を実施し、必要な人を必要な支援につなげると共に地域課題の抽出、検討を実施。
24	障がい児支援事業	一部見直し	第2期障がい児福祉計画を策定。障がいのある児童が地域で安心して暮らすことができるよう、ペアレントトレーニング事業を導入。
25	国民健康保険徴税事業	一部見直し	令和2年7月からスマートフォン決済による納付を開始。
26	国民健康保険趣旨普及費事業	継続実施	—
27	特定健康診査等事業	一部見直し	第3期東郷町特定健康診査等実施計画の中間評価の見直しを実施。
28	保健衛生普及費事業	一部見直し	後発医薬品の周知。
29	疾病予防事業	一部見直し	第2期データヘルス計画の中間評価の年にあたり、関係機関と協議し、見直しを実施。
30	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	収納率向上のため、町税の徴収部署と連携して徴収業務を強化。

31	介護保険趣旨普及事業	一部見直し	介護保険制度を周知する機会を増やすため、出前講座のテーマを分かりやすく変更。
32	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
33	子ども医療費事業	一部見直し	民法改正による成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、助成対象者など制度内容の見直しについて検討。
34	障がい者医療費事業	継続実施	—
35	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
36	不妊治療費事業	一部見直し	不妊治療の助成方法について、助成を行っている県や他市町を参考に見直しを検討。
37	一般介護予防事業	一部見直し	出張講座に栄養や口腔のフレイル予防の内容を追加することで、地域リハビリテーション活動支援事業を拡充。
38	介護予防・生活支援サービス事業	一部見直し	各地域包括支援センターと連携して、総合事業の利用向上を図る。
39	老人福祉一般管理事業	継続実施	—
40	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業	継続実施	—
41	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	一部見直し	老人クラブ間の情報交換の場を設け、加入率の維持が可能な方法を検討。
42	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討。
43	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討。
44	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」 づくり事業	一部見直し	参加者が地域活動の中で運動を行う機会等を増やすために、活動に運動を取り入れる等の追加要件を満たす助成団体への助成額を増額。

45	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	新たなシステムや近隣自治体の状況について情報収集し、より効果的な事業実施方法を検討。
46	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	継続実施	—
47	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	継続実施	—
48	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	休廃止	—
49	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	継続実施	—
50	市町村特別給付事業	一部見直し	介護用品助成券の利用に際して、利用方法の改善を検討。また、利便性向上のため、対象商品の見直しや取扱い店舗の拡大を図る。
51	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業	一部見直し	医療機関や介護保険事業所を訪問し、専門職に対し電子@連絡帳の積極的な活用を促す。
52	地域包括支援センター運営事業	一部見直し	地域包括支援センター運営方針の見直しを実施。各地域包括支援センターの事業評価を行い、地域包括支援センター運営協議会での意見をもとに、改善を促す。
53	任意事業	一部見直し	ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録数を増やすために、広報紙等にネットワーク登録のためのQRコードを掲載。
54	更生保護事業	一部見直し	保護司及び更生保護女性会を対象にアンケート調査を実施し、課題の整理と取組内容を精査。
55	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	地域住民に対する在宅医療と介護の周知に向けて医療・介護フェアをWEB上で実施。多職種ミーティングや多職種カンファレンスをオンラインで実施し、連携を取りやすい関係性の構築に努める。

56	生活支援体制整備事業	一部見直し	地域の情報、介護保険サービス以外の住民主体の活動や民間企業の情報を収集し、誰でも活用できる冊子の作成を推進。
57	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	認知症サポーター養成講座の充実に向けて、認知症キャラバン・メイトのフォローアップを実施。
58	社会福祉協議会補助事業	継続実施	—
59	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
60	権利擁護事業	継続実施	—
61	子育て支援事業	一部見直し	要保護児童対策協議会の調整機能を担う、子ども家庭総合拠点を設置。
62	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだガイドラインを策定。兵庫児童館指定管理の管理運営に関する評価を実施するとともに、令和4年度以降の運営体制について検討。
63	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだガイドラインを策定。保護者への緊急連絡が確実かつ早急にできるよう、メール配信サービスを導入。
64	こどもまつり開催事業	一部見直し	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各児童館単位での開催を検討。
65	子ども会活動支援事業	一部見直し	単位子ども会の運営課題の改善等を検討するため、各単位子ども会から意見徴取を実施。
66	母子父子・遺児福祉支援事業	一部見直し	ひとり親家庭の自立支援を図るため、県と連携して就労支援や相談事業などを実施。
67	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整。

68	民間保育所運営支援事業	一部見直し	保育サービス向上のため、日曜保育を私立保育所で実施することについて協議を実施。幼児教育の充実を図るため、私立保育所の認定こども園への移行を支援。
69	病児保育事業	一部見直し	町の子育てアプリなどを使った病児保育事業の情報提供を検討。
70	保育園運営事業	一部見直し	公立保育所のあり方の基本的な考え方をまとめ、東郷町の保育の基本方針を定める。
71	幼稚園教育振興事業	一部見直し	幼稚園の預かり保育を利用する保護者への償還払い給付について、保護者の申請の負担軽減等を図るため、現物給付への変更を検討。
72	高等学校等教育振興事業	一部見直し	愛知県の補助制度、県内市町村の補助制度の調査・研究。
73	家庭教育等推進事業	継続実施	—
74	適応指導事業	継続実施	—
75	生徒指導事業	一部見直し	小学校での心の教室相談員の配置を検討。
76	小学校図書館整備事業	継続実施	—
77	小学校情報教育推進事業	一部見直し	GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備し、タブレットを活用した授業の充実が図られるよう、運用方法を定める。
78	中学校図書館整備事業	継続実施	—
79	中学校情報教育推進事業	一部見直し	GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備し、タブレットを活用した授業の充実が図られるよう、運用方法を定める。
80	学童教育推進事業	休廃止	—
81	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	参加の受付を常時実施できるよう検討。連絡調整をオンラインでできるよう、環境整備を検討。

82	社会教育振興事業	一部見直し	「東郷の教育」の発行部数を見直し。
83	成人式開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を実施し、成人式を開催できるよう、式典の開催方法について検討。
84	町民会館管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、段階的な施設の開館を検討。
85	各種教室開催事業	一部見直し	各種教室について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討。
86	シルバー人材センター運営事業	継続実施	—
87	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	各事業について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討。
88	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	各事業について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討。
89	図書館管理運営事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、段階的に図書館サービスを再開。9月にオープンするららぽーと愛知東郷内に出店予定の町テナントにおいて、予約図書の貸し出し等図書館窓口のサービスを実施。
90	文化財保護事業	一部見直し	歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催。
91	歴史民俗資料事業	継続実施	—
92	文化団体育成事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が困難な各団体に対し、引き続き活動を支援。
93	音楽祭開催事業	一部見直し	音楽祭の各部の開催について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討。

94	スポーツ団体育成事業	一部見直し	新たなスポーツ団体の育成のため、少年少女スポーツクラブの補助制度について、周知を図る。
95	総合体育館管理事業	一部見直し	指定管理者と協議し、利用時間の拡大など、総合体育館の有効かつ効率的な利用を検討。
96	学校体育施設開放事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校体育施設の開放方法について検討。
97	スポーツ事業開催事業	一部見直し	レクスポ大会について、誰でも気軽に参加できるような行事にできるよう実施方法を見直し。
98	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	高嶺小学校以外の小学校でも校外学習としてボートの体験学習を採用してもらえるよう働きかけ。
99	レガッタ振興事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下において、中止も含めた町民レガッタの実施方法について検討。
100	スポーツ交流事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加について検討。
101	体育施設管理事業	一部見直し	町民運動広場の駐車場不足を解消するため、増設について検討。
102	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
103	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、実施可能な運動・スポーツの取組みを検討。
104	体力づくり推進事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染リスクを最小限にして「家族体力づくりの日」を実施できる方法をスポーツ推進委員や体力づくり推進委員との連携により検討。

105	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自治会へ感染症関係の情報を随時 FAX やメールで提供し、自治会を円滑に運営するために東郷町版マニュアルを配布。
106	文化産業まつり開催事業	一部見直し	来年度の開催にむけ、より魅力的な内容となるよう創意工夫を凝らすとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施体制を検討。
107	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、まつりの開催について検討。
108	国際交流活動支援事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新しい教室の開催方法としてオンライン授業の開催について検討。
109	青少年健全育成事業	一部見直し	青少年健全育成に関わる方々を幅広く推薦していただくため、顕彰実施要綱の見直しを検討。
110	顕彰事業	継続実施	—
111	まちづくり活動支援事業	一部見直し	町民活動センターの交流サロンを、新しい生活様式に対応した席数及び配置に変更。また、全スペースを予約制に変更。
112	男女共同参画事業	一部見直し	虐待やDVに悩む町民に対し、相談窓口を案内する「虐待、DV等相談窓口啓発カード」を作成。
113	シティープロモーション事業	一部見直し	本町の魅力を町内外に向けて広く発信するため、各種 SNS、大型商業施設等、波及効果の高い媒体を軸にプロモーションを実施。産官学連携や、民間企業のサービス活用により、効果的なプロモーション方法を検討。
114	広報広聴活動事業	一部見直し	更なる収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしを実施。

115	議会運営事業	一部見直し	傍聴手続きの簡素化と会議における撮影・録音の禁止目的を明確にするため、傍聴規則を改正。
116	選挙啓発事業	継続実施	—
117	地域情報化推進事業	一部見直し	住民への情報発信ツールとしてLINEの活用について、ワークグループを立ち上げ運用に向けた検討を開始。県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI総合案内サービス(チャットボット)の共同利用を実施。
118	ふるさと納税管理事業	一部見直し	新たにドライブレコーダーをふるさと納税返礼品に加え、更なる返礼品ラインアップの拡大を推進。
119	収納事務事業	一部見直し	新たな納付手段としてスマートフォン決済アプリによる納付を7月から開始し、町広報紙、ホームページ及びチラシ等を活用した普及啓発に努める。
120	消防団運営事業	一部見直し	長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討。
121	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	減少傾向にある女性防災クラブ員数について適正数を維持できるよう、あり方等について検討。
122	消防水利設置管理事業	一部見直し	消防水利台帳を活用し、老朽化している防火水槽の更新を含めた整備について検討。
123	防犯対策事業	一部見直し	愛知県と連携し地区の自主防犯団体の研修会を実施。
124	防犯施設設置管理事業	一部見直し	防犯灯の新設要望が多数あることから、現地調査を行い、設置の優先順位に伴う整備を実施。
125	交通安全啓発事業	一部見直し	後付けブレーキ踏み間違い装置の設置費の補助を実施。

126	災害復旧事業	継続実施	—
127	耐震化促進事業	一部見直し	耐震改修促進計画の見直しを国や県の動向を踏まえた上で実施。
128	防災啓発事業	一部見直し	感震ブレーカー設置費補助事業及び家具転倒防止器具取付事業について、あらゆる機会を通じて周知に努める。
129	災害対策事業	一部見直し	大規模自然災害等が起きても機能不全に陥らないようにするため、地域強靱化計画を策定。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、必要な資機材の整備及び備蓄に努めるほか、各種計画、マニュアルの見直しを図る。
130	河川等維持管理事業	一部見直し	施設の老朽化による維持修繕について、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、施設の延命化を図る。
131	消費生活対策事業	一部見直し	消費者教育事業として食品ロス及び若年者へ向けた啓発パンフレットを作成し、商業施設等を利用する消費者へ啓発。
132	環境保全事業	一部見直し	「こどもエコぱんぱく in 東郷」について、その実施方法の検討、見直しを実施。
133	水質浄化事業	一部見直し	公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽の合併処理化を推進するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図る。
134	公害対策事業	一部見直し	平成 24 年度より実施している空間放射線の定期測定について、定期測定の中止も含めて今後の実施について検討。

135	狂犬病対策事業	一部見直し	狂犬病予防注射未接種犬飼養者に対する督促の実施について、新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大の影響に伴う狂犬病予防法施行規則の改正に対応し、実施時期等の見直しを実施。
136	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	容器包装リサイクル法関連省令の改正にあたり、小売業者と締結している「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」の実施方法の見直しを検討。
137	廃棄物減量推進事業	一部見直し	家庭から出るごみの重量の多くは水分であるため、生ごみの水切りの徹底、堆肥化などによるごみの減量について広報やHPで啓発。
138	資源回収事業	一部見直し	資源回収ステーション内で掲示している回収品目案内について、適正に回収できるよう、利用者に分かりやすいものへ変更。
139	一般廃棄物処理事業	一部見直し	家庭から排出されるごみ量を減量するため、資源ごみ袋の小サイズを作成。可燃ごみ袋（大・小）に広告を掲載。
140	し尿処理事業	継続実施	—
141	地域環境対策事業	一部見直し	居住環境に対する町民意識の高揚を図り、町民と町が協働してまちづくりを推進するための清掃活動の登録制度（クリーンサポート東郷）を実施。
142	農業用施設維持管理事業	一部見直し	農業用水の安定供給のため、愛知用水三好支線水路緊急対策事業の進捗に注視していく。
143	農業土木事業	継続実施	—
144	農業振興一般事業	一部見直し	新たな特産品として東郷町の米粉を使用した特産品の開発を推進。

145	農学校運営事業	一部見直し	新規就農希望者に向けた、有機農業に関するより専門的な知識が学べる場とするため抜本的なカリキュラムの見直しを実施。
146	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
147	東郷軽トラ市事業	継続実施	—
148	商工関係事業	一部見直し	ららぽーと愛知東郷に出店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図る。
149	小規模企業等振興事業	一部見直し	本年度で計画期間が終了する創業支援計画について、構成団体及び関係機関と連携して計画を更新。
150	移住支援事業	継続実施	—
151	企業立地促進事業	一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報について、企業訪問等により積極的な情報収集に努める。
152	都市計画調査決定事業	一部見直し	令和3年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、新たなまちづくりの視点を踏まえた都市計画マスタープランを策定。
153	開発推進事業	一部見直し	国のスーパーシティ構想への取組みに対し、その必要性及び内容について検討。東郷町エコまちづくり計画において、進捗状況及び導入メニューの見直しを含めた中間評価を実施。
154	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	上鏡田公園の整備に向けたワークショップを実施。都市公園条例の運用基準を作成。
155	緑化振興事業	一部見直し	緑の募金について、募金額増加策を検討。
156	建築指導事業	一部見直し	建築に関する資料の整理を進め、データベース化し、問合せ等の事務効率向上に努める。
157	ふるさと農園管理事業	継続実施	—

158	道路維持管理事業	一部見直し	施設の老朽化による維持修繕について、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図る。
159	橋りょう維持管理事業	一部見直し	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、点検及び修繕を実施。
160	交通安全施設対策事業	一部見直し	交差点における歩行者の巻き込まれ事故を防止するため、歩行者だまりに防護柵を設置。
161	地域公共交通事業	一部見直し	令和3年4月に予定している巡回バス再編路線の運行開始に向けて準備を進める。デマンド型交通を路線再編開始後に実施するための前段階として、実証実験を計画。東郷町地域公共交通網形成計画の評価・総括を行い、次期計画を策定。
162	林業一般管理事業	一部見直し	あいち森と緑づくり事業を活用した森林整備について、地元からの要望を踏まえた事業を実施。
163	下水道事業	一部見直し	将来にわたって安定的に事業を継続するため、下水道事業の中長期の経営の基本となる経営戦略を策定。
164	土地利用対策事業	一部見直し	尾張東部土地利用対策連絡会の負担金制度を廃止し、事業費の削減を図るため、要綱の改正を実施。
165	自治体間交流事業	一部見直し	愛知用水土地改良区と相互に事業の協議を実施。
166	平和祈念事業	一部見直し	放課後子ども教室に通う児童に対して平和に関するDVD鑑賞等を通じて平和の大切さを学ぶ機会を提供するよう事業内容を検討。

(2) 内部事務（112事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
167	保健衛生一般管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や相談先、感染予防策等の周知を実施。
168	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
169	診療所一般管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成。
170	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
171	診療所管理事業	継続実施	—
172	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
173	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
174	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
175	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
176	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
177	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
178	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
179	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
180	延滞金事業	継続実施	—
181	国民健康保険団体連合会負担金事業	継続実施	—
182	介護保険特別対策事業	継続実施	—
183	介護保険一般管理事業	一部見直し	第7期高齢者福祉計画の目標達成状況や課題などを分析し、住民ニーズや地域特性を踏まえた第8期高齢者福祉計画を策定。
184	介護認定事業	一部見直し	紙媒体での事務の効率化や、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため会議形式以外での介護認定審査会の開催について検討。認定調査において、対面での調査が困難な利用者のために、調査方法について検討。
185	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
186	後期高齢者医療一般管理事業	継続実施	—

187	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
188	自立支援医療費事業	継続実施	—
189	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
190	後期高齢者長寿健診事業	一部見直し	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向け、レセプト情報等から健康課題を調査し、有効な保健事業を検討。
191	国民年金事業	継続実施	—
192	社会福祉一般管理事業	一部見直し	障害者差別解消等に関する講演会（研修会）について、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避ける方法を検討した上で開催。
193	地域福祉計画策定事業	一部見直し	庁内の関係職員から構成される地域福祉推進プロジェクトチームの運用方針を作成し、複合的な課題について協議できるよう全庁横断的な連携体制を強化。
194	プレミアム付商品券発行事業	継続実施	—
195	障がい者計画策定事業	一部見直し	令和元年度に行ったアンケート調査結果、ヒアリング調査結果及び現状の分析から、取組内容を評価し、将来を見据えた内容の計画を策定。
196	老人憩の家管理事業	継続実施	—
197	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	一部見直し	施設の利便性向上のため、老人クラブ連合会から要望のあったエアコンをシニアハウス内に設置。
198	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
199	民生委員活動事業	継続実施	—
200	災害救助事業	継続実施	—
201	児童手当支給事業	継続実施	—
202	児童委員活動事業	継続実施	—
203	保育総務一般管理事業	一部見直し	現況届の記載内容を変更し、保険料等の未納が発生した場合に児童手当から徴収を可能とする。

204	保育園保健事業	継続実施	—
205	保育園管理事業	一部見直し	子ども・子育て支援事業計画及び保育園等長寿命化計画に従って、和合保育園の民営化の具体的な方針と公立保育所のあり方を検討。
206	教育委員会運営事業	継続実施	—
207	教育振興一般管理事業	一部見直し	食物アレルギーを有する児童生徒を含めた全ての児童生徒が、学校生活を安全・安心に過ごせるようアレルギー対応委員会を設置。
208	小学校運営事業	一部見直し	小学校において、令和2年度から英語の授業が必須となるため、外国人英語指導助手を増員。
209	小学校就学援助事業	一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図る。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加。
210	中学校運営事業	継続実施	—
211	中学校就学援助事業	一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図る。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加。
212	小学校保健事業	一部見直し	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を検討。
213	中学校保健事業	一部見直し	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を検討。
214	小学校維持管理事業	一部見直し	全小学校の特別教室等に空調設備の整備を実施。全小学校にGIGAスクール構想の推進のために必要となる校内LAN設備等の情報設備工事を実施。

215	中学校維持管理事業	一部見直し	全中学校の特別教室等に空調設備の整備を実施。全中学校に GIGA スクール構想の推進のために必要となる校内LAN設備等の情報設備工事を実施。
216	社会教育一般管理事業	継続実施	—
217	公民館一般管理事業	継続実施	—
218	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
219	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
220	スポーツ一般管理事業	一部見直し	県外で開催される会議や研修会の関係資料を取得し、各種スポーツに関する情報を効率的に取得。
221	地域協働一般管理事業	一部見直し	無料法律相談について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に、対面だけでなく電話でも相談できるように契約内容を変更。年始年度末の臨時休日窓口において、外国人通訳を配置。
222	人権擁護委員活動事業	一部見直し	人権相談について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に、対面だけでなく電話相談を実施。
223	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
224	議長交際費事業	継続実施	—
225	総務一般管理事業	一部見直し	市内特別郵便の積極的な活用や、効率的な範囲において郵送料の削減のための庁内啓発に努める。
226	庁舎維持管理事業	一部見直し	尾三連携による電力の共同調達について、更なる経費削減を検討。
227	町長交際費事業	一部見直し	昨年度実施した会において課題となった、会場内の配置や駐車場確保の問題、いこまい館の入口の外の案内看板の設置など設営に関することや、進行の一部を三団体で事前に協議し、よりスムーズに会を運営する。
228	愛知県町村会運営事業	継続実施	—

229	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
230	参議院議員通常選挙事業	一部見直し	特になし。
231	県議会議員一般選挙事業	一部見直し	特になし。
232	東郷町議会議員一般選挙事業	一部見直し	特になし。
233	統計事務管理事業	一部見直し	常任登録統計調査員の固定化、高齢化等もあり、今後の常任登録統計調査員の方向性を検討し、東郷町常任登録統計調査員設置要綱の改正を実施。
234	基幹統計調査事業	継続実施	—
235	検査事務事業	継続実施	—
236	情報推進事業	一部見直し	RPAソフトウェア導入及び運用支援業務について、大口町、南知多町の3町で共同調達を実施。県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI-OCRサービスの共同利用を実施。庁内情報共有のツールとして職員間チャットツールの試験運用を実施。
237	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	個人番号カードの普及拡大について、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集。
238	戸籍事務事業	一部見直し	戸籍法改正に伴い、マイナンバーとの連携のための戸籍システムの改修を実施。東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更が適切に処理できるよう準備を進める。
239	住民基本台帳事務事業	一部見直し	個人番号カード普及拡大のため、臨時窓口の開設及び出張申請の実施、住民への周知を実施。東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う町名地番変更が適切に処理できるよう準備を進める。

240	人事一般管理事業	一部見直し	庶務管理の負担軽減のため、庶務システムの内容を検討。
241	職員福利厚生事業	継続実施	—
242	町主催研修事業	一部見直し	社会情勢に配慮しつつ、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図る。
243	尾張東部研修協議会主催研修事業	一部見直し	社会情勢に配慮しつつ、尾張東部研修協議会幹事会等において、より効果の高い研修内容を検討。
244	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
245	派遣研修事業	継続実施	—
246	企画調整一般管理事業	一部見直し	令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて、最終的な整理を行うとともにパブリックコメント等の手続きを経て、策定する。
247	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
248	広域行政事業	一部見直し	広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を積極的に実施。
249	財政一般管理事業	継続実施	—
250	会計処理事業	継続実施	—
251	財産管理事業	一部見直し	職員の安全運転意識の向上と事故時等の証拠保全等のため、公用車にドライブレコーダーを順次設置する。
252	契約管理事業	一部見直し	公契約条例の周知を図り、特に特定公契約に係る労働条件の確保に関する報告について、適切な管理、運用ができるような仕組みを構築。
253	監査委員事務局運営事業	継続実施	—
254	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
255	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
256	その他公債費元金事業	継続実施	—
257	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—

258	その他公債費利子事業	継続実施	—
259	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
260	減債基金積立金事業	継続実施	—
261	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
262	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
263	資金管理運用事業	継続実施	—
264	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
265	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に鑑み確定申告期間が無期限となり、賦課誤りを引き起こす要因が増えるため、職員間の情報共有と協力ができるよう対応。
266	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	未登記家屋の異動情報を正確に把握できるよう、申告や届出の周知方法について見直し。
267	予算編成執行管理事業	一部見直し	政策的な新規事業に財源を振り向けるため、全庁的に連携し、経常的事業の見直しを推進。
268	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
269	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
270	農業委員会運営事業	一部見直し	人・農地プランの実質化に向けて実施したアンケート結果を基に、地域での今後の農地の在り方について検討。
271	農業総務一般管理事業	継続実施	—
272	土地改良一般管理事業	一部見直し	補助内容や対象経費について見直しを実施。
273	商工一般管理事業	一部見直し	特になし。
274	都市計画一般管理事業	継続実施	—
275	土木行政一般管理事業	継続実施	—
276	建設改良企業債元金償還金事業	継続実施	—
277	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
278	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（56事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
279	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
280	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
281	一般被保険者療養給付費事業	—	—
282	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
283	一般被保険者療養費事業	—	—
284	退職被保険者等療養費事業	—	—
285	審査支払手数料事業	—	—
285	審査支払手数料事業	—	—
286	一般被保険者高額療養費事業	—	—
287	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
288	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
289	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	—	—
290	一般被保険者移送費事業	—	—
291	退職被保険者等移送費事業	—	—
292	出産育児一時金事業	—	—
293	葬祭費事業	—	—
294	一般被保険者医療給付費分納付金事業	—	—
295	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	—	—
296	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
297	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
298	介護納付金分納付金事業	—	—
299	その他共同事業費拠出金事業	—	—
300	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
301	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
302	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
303	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
304	保険給付費等交付金償還金事業	—	—
305	特定健康診査等負担金償還金事業	—	—
306	介護保険特別会計繰出金事業	—	—

307	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
308	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
309	施設介護サービス給付費等事業	—	—
310	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
311	居宅介護住宅改修費事業	—	—
312	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
313	介護予防サービス給付費等事業	—	—
314	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
315	介護予防福祉用具購入事業	—	—
316	介護予防住宅改修費事業	—	—
317	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
319	高額介護サービス費等事業	—	—
320	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
321	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
322	特定入所者介護サービス費事業	—	—
323	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
324	財政安定化基金拠出金事業	—	—
325	第1号被保険者還付金等事業	—	—
326	償還金事業	—	—
327	一般会計繰出金事業	—	—
328	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
329	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
330	償還金及び還付加算金事業	—	—
331	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
332	介護予防ケアマネジメント事業	—	—
333	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
334	下水道事業会計繰出金事業	—	—

(4) 建設事業 (6 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
335	兵庫小学校建設事業	—	—
336	公園緑地築造事業	—	—
337	道路新設改良事業	—	—
338	道路新設改良事業	—	—
339	道路新設改良事業	—	—
340	下水道建設事業	—	—

4 評価表 (整理番号順)

別紙のとおり